

166. 5ヵ年計画あれこれ

技術戦略部上席調査役 橋本敏一

前号（186号）のトピックスでもご紹介しましたとおり、JSではこの度、今年度からの5ヵ年を対象とする「JS技術開発基本計画（4次計画）」を策定しました。本計画は、JSにおける技術開発の基本的な方針や方向性、具体的に取り組むべき技術分野や開発課題、実施方策を定めるものです。また、本計画の策定に先立って、JSでは、同じく今年度からの5ヵ年を対象とする「第5次中期経営計画」を策定しています。いずれも、世間一般で言うところの「5ヵ年計画」にあたるものかと思えます。

さて、この「5ヵ年計画」ですが、今さら言うまでもありませんが、政府（国）や地方自治体、あるいは、企業や団体などが、その経済運営や事業運営などに関して、5年の期間で達成すべき目標とその手法などを定めた長期的な計画のことを意味します。現在では、必ずしも5ヵ年計画と銘打っていないものもありますが、JSも含め、様々な国や自治体、企業や団体において、5ヵ年計画が策定されています。5ヵ年計画の歴史を少し紐解くと、その初めは、今から約90年前、旧ソ連が策定した経済計画であり、その後、重工業中心の工業化や農業の集団化などに関して逐次策定され、また、各国でもこれを真似た5ヵ年計画（経済計画）が策定されるようになったようです。

わが国においても、戦後、昭和30年の鳩山内閣による「経済自立五ヵ年計画」（昭和31～35年度）に始まり、平成11年の小渕内閣による「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」（平成11～21年度）に至るまで、名称も様々で計画期間も様々ですが、経済計画が策定され、経済成長に寄与してきました。

これらの経済計画の策定を受けて、道路や治水、住宅などの各事業において長期計画が策定されるようになり、下水道事業においても、昭和38～42年度を計画期間とする第1次下水道整備五箇年計画が策定されました。下水道整備五(七)箇年計画は、平成8～14年度を計画期間とする第8次下水道整備七箇年計画に至るまで逐次策定され、その間、下水道処理人口普及率は7%（昭和38年度末）から65.2%（平成14年度末）へと大きく向上しています。

その後、下水道整備五(七)箇年計画は、下水道を含めた各事業の整備計画が社会資本整備重点計画として一本化され、平成15～19年度を計画期間とする第1次社会資本整備重点計画が策定されています。現在は、平成27～32年度を計画期間とする第4次社会資本整備重点計画に基づき、下水道を始めとする各事業が推進されています。

今年度から新たにスタートする「JS技術開発基本計画（4次計画）」についても、これまでの様々な5ヵ年計画の成果に負けないよう、着実に計画を遂行し、開発成果に結び付け

ていきたいと考えています。

ところで、なぜ5ヶ年で、3ヶ年や10ヶ年でないのか・・・ググっても答えを見つけることはできませんでした。計画期間の中間で進捗状況のフォローアップを行い、必要に応じて計画を見直すという観点から、3ヶ年では短すぎ、10ヶ年では長すぎということで、5ヶ年がしっくりするのかなと一人納得していますが、これぞと言うご名答をご存知でしょうか？